

何が理想子ども数と現実子ども数の差を生み出すのか

松浦 司

(京都大学大学院経済学研究科 博士課程)

1. はじめに

日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームである1971年に2.16であったが、それ以降は減少傾向が続き、2003年には「超少子化国」と呼ばれる1.3を下回る1.29を記録した。その後3年連続1.3を下回っている¹⁾。一方で、多くの家庭では、現実の子ども数より多くの子どもを欲しいと感じており、現在でも理想子ども数は2人を超えている。理想子ども数の年次推移を表したのが、図表-1である。ここで示されるように、1977年の時点は2.6を超えるが、その後は減少傾向が多少みられるものの顕著な減少はなく、理想子ども数は2002年の時点でも2.6を若干下回る程度である。社会全体として望ましいと思われている子ども数に関する価値観の変化は、ほとんど存在しないといえる。このような結果に対して、渋谷(1999)が指摘するように、少子化が問題であるとして「理想は3人」ということを推奨する言説に対するリップサービスであると考えられることもできる。このような少子化を問題視するような言説が一般的になっているにもかかわらず、現実の子ども数は減少傾向が続いている事実注目したい。その結果、理想的な子ども数と現実の子ども数の乖離は、年々大きくなっている。

本稿では、現実の子ども数ではなく、理想子ども数と現実の子ども数の差に注目する。確かに子どもが減少することで生じる社会問題が存在し、政策当局者が少子化を危惧するのは理由がないわけではない²⁾。しかし、より重要なのは、子

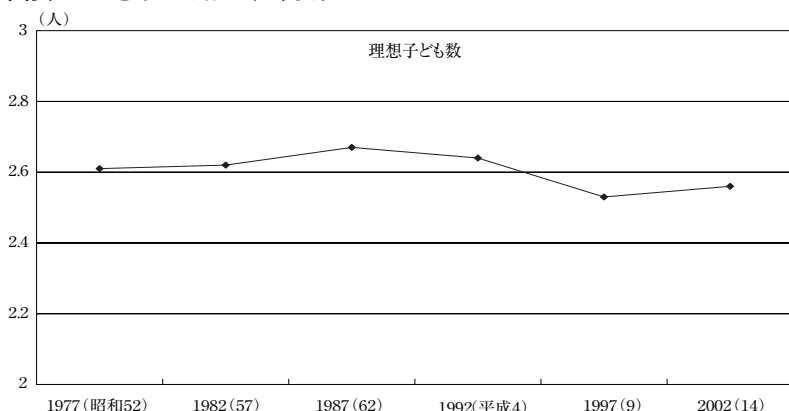
どもを産みたい数と現実の子ども数の差であると考えている。子どもが欲しくない人へ無理に子どもを持たせるよう強制するのではなく、子どもを欲しい人が欲しいだけ産める社会にすることが重要である。図表-2では、妻の年齢別でみた、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由を示している。最も高い理由として挙げられているのは、子育てや教育にお金がかかりすぎるからである。この結果は、どの年齢層でもほかの理由と比べて顕著に高い。次に多いのは高年齢のためであるが、アンケートが20代と比べて、30代、40代の比率が高いためであると考えられる。その他の理由としては、育児に対する負担、健康、仕事、居住環境等が挙げられている。ただし、図表-2は理想子ども数と予定子ども数の比較であり、現実の子ども数との差ではない。本稿では理想の子ども数と現実の子ども数の差は、どのような要因によって生じているのかに注目したい。

本稿では2つの仮説を提示する。第1の仮説は、居住環境、育児・教育に対する認識、夫婦における家事分担割合が子どもの数に対する理想と現実の差を説明する要因になっているということであり、第2の仮説は理想子ども数と現実の子ども数の差に関して、意識されていない要因が存在するということである。本稿では、子どもの代替的役割としてのペットに注目する。

2. 先行研究

本稿のように所得格差の拡大という認識と子ど

図表-1 理想子ども数の経年変化



注: 50歳未満の妻に対する調査

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第7~12回)」

高い世帯ほど理想と予定子ども数の格差が大きいという結果となった。また、横山(2007)は、希望子ども数=現在の子どもの数+今後欲しい子ども数(条件つき含む)と定義し、予定子ども数=現在の子どもの数+今後欲しい子ども数(条件つき含まず)と定義して、これらの子ども数が変化する要因を分析している。

一方、出生行動を分析した研究は数多く存在する。八代(2000)は、出生行動を経済学的に分析している研究をサーベイしている。出生率に影響する要因として、居住面積といった居住環境条件を挙げる研究として、浅見ほか(1997)が存在する。米谷(1995)は、都道府県別のクロスセクションデータを用いて、都道府県別合計特殊出生率に対して住居費、教育費、女性の賃金、保育所などの変数が影響するかどうかを分析し、それらの変数が統計的に有意な影響を与えていることを実証している。

図表-2 妻の年齢別にみた、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

妻の年齢	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高年齢で生むのは嫌だから	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	社会環境でないから	子どもがのびのび育つ健康上の理由から	差し支えるから	自分の仕事(勤めや家業に)	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	夫が望まないから	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	その他
25歳未満	21	81.0	4.8	14.3	19.0	23.8	33.3	—	14.3	19.0	14.3	4.8	14.3	—	
25~29歳	186	81.7	7.5	16.7	28.0	11.8	15.1	5.4	20.4	13.4	18.3	6.5	8.6	7.0	
30~34歳	417	75.5	16.5	25.7	27.1	15.1	21.8	12.9	18.0	9.4	17.3	6.2	8.2	6.5	
35~39歳	525	59.2	42.1	25.5	20.2	19.0	18.1	16.2	13.5	13.0	12.4	7.0	6.7	6.7	
40~45歳	516	57.8	40.7	20.3	17.1	23.6	15.1	20.5	13.0	12.2	8.9	11.6	6.2	4.7	
45~49歳	469	53.1	41.4	18.3	15.6	23.0	14.1	17.3	9.2	11.9	4.9	8.7	6.8	4.6	
総数	2134	62.9	33.2	21.8	20.4	19.7	17.1	15.7	14.6	12.1	11.5	9.6	7.2	5.6	

注: 予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦について、複数回答のため合計は100%を超える

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(2004年)」

もに対する理想—現実ギャップ自体を分析した研究は少ない。例外として、森田(2006)が存在する。森田は理想子ども数と予定子ども数の格差を夫の月収、子ども一人あたりの養育費、年齢、学歴などによって説明を試みている。その結果、夫の月収が高い世帯ほど、理想と予定の子どもの数との格差が小さく、子ども一人あたりの養育費が

公共施設の充実が子どもの数に与える影響として、以下のような研究がある。滋野・大日(1998)は、勤務先企業の育児支援制度が出産にあたる影響を分析している。吉田・水落(2005)は、許可保育所定員と女性の出産・就業にあたる効果を実証し、許可保育所定員の多さが第2子に影響していることを示した。

図表-3-1 記述統計量1

	平均	標準偏差	平均	標準偏差
dif_kids	1.558	0.602	1.553	0.584
30代ダミー	0.376	0.484	0.336	0.473
40代ダミー	0.464	0.499	0.483	0.500
配偶者30代ダミー	0.283	0.451	0.424	0.494
配偶者40代ダミー	0.630	0.483	0.436	0.496
大卒	0.124	0.330	0.367	0.482
本人無職ダミー	0.387	0.487	0.015	0.120
配偶者無職ダミー	0.017	0.129	0.452	0.498
持ち家ダミー	0.693	0.461	0.682	0.466
Ln(世帯収入+1)	2.067	0.454	2.032	0.406
Ln(労働時間+1)	2.053	1.695	3.820	0.543
13大都市居住ダミー	0.189	0.392	0.174	0.380
サンプルサイズ	1246		1021	

注: 左が女性で、右が男性サンプルである

図表-3-2 記述統計量2

	平均	標準偏差	平均	標準偏差
dif_kids	1.577	0.586	1.555	0.591
30代ダミー	0.374	0.484	0.340	0.474
40代ダミー	0.470	0.499	0.480	0.500
配偶者30代ダミー	0.282	0.450	0.427	0.495
配偶者40代ダミー	0.644	0.479	0.431	0.496
大卒	0.120	0.325	0.361	0.481
本人無職ダミー	0.391	0.488	0.012	0.110
配偶者無職ダミー	0.015	0.120	0.431	0.496
持ち家ダミー	0.712	0.453	0.683	0.466
Ln(世帯収入+1)	2.097	0.435	2.046	0.409
Ln(労働時間+1)	2.050	1.709	3.836	0.495
13大都市居住ダミー	0.169	0.375	0.177	0.382
ペットダミー	0.413	0.493	0.427	0.495
サンプルサイズ	685		571	

注: 左が女性で、右が男性サンプルである

教育などに関する意識と結婚、出生行動の関係を分析した研究として、本田(2005)がある。本田は、「子どもの地位達成リスク意識」が、結婚をするかどうか、子どもを産むかどうか、子どもを産んだあとも就業を継続するかどうかといった選択に影響するという仮説を分析している。このような先行研究から、子どもの数に対して世帯収入、年齢、女性の就業状態、居住環境、教育等に対する意識などが影響することが分かる。

3. 使用するデータ

使用するデータは、日本版General Social Surveys JGSS-2000(以下では、JGSS-2000と略す)、日本版General Social Surveys JGSS-2001(以下では、JGSS-2001と略す)、日本版General Social Surveys JGSS-2002(以下では、JGSS-2002と略す)、日本版General Social Surveys JGSS-2003(以下では、JGSS-2003と略す)の4年間のデータである。

有効回答数に関しては、JGSS-2000は2,893(回収率64.29%)、JGSS-2001は2,790(回収率62.00%)、JGSS-2002は2,953(回収率59.06%)、JGSS-2003は3,663(回収率50.88%)である。本稿では、このサンプルのうち、無回答者を除いた20歳から50歳までの配偶者がいる全サンプルを用いる。

4. 推定モデル1

JGSSでは、「一般に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思えますか」という質問を行っており、本稿ではこの子どもの数を「理想子ども数」と定義する。この設問は、あくまでも一般的な家庭にとっての理想であり、現実の子ども数はもちろん、自分にとっての希望子ども数や予定子ども数とも異なることに注意が必要である。しかしながら、仮に制約がないならば、各個人は理想子ども数に近づくことが望ましいと思っていると想定されるため、個人が持っている規範的な数と現実の子ども数が違う理由としては、何らかの経済的または家庭状況による制約などが存在するからであると考えられる。そこで、理想子ども数と現実の子ども数に違いがある理由を考察していきたい。

はじめに、理想子ども数と現実子ども数の違いがどの程度存在するかを見ていくことにする。女性の理想子ども数は2.67、現実子ども数は1.84であり、理想子ども数と現実子ども数の差は0.83である。一方、男性の理想子ども数は2.60、現実子ども数は1.78であり、その差は0.82である。理想子ども数と現実子ども数の差に関して男女差は存在せず、各個人ごとに理想よりも現実の子どもがだいたい1人少ないことが示される。本稿で、男性・女性ともに理想的な子ども数よりも現実子

図表-3-3 記述統計量3

	平均	標準偏差	平均	標準偏差
dif_kids	1.533	0.622	1.554	0.579
30代ダミー	0.380	0.486	0.326	0.469
40代ダミー	0.454	0.498	0.490	0.500
配偶者30代ダミー	0.284	0.451	0.420	0.494
配偶者40代ダミー	0.613	0.488	0.446	0.498
大卒	0.130	0.337	0.376	0.485
本人無職ダミー	0.380	0.486	0.018	0.135
配偶者無職ダミー	0.020	0.140	0.483	0.500
持ち家ダミー	0.669	0.471	0.677	0.468
Ln(世帯収入+1)	2.028	0.474	2.016	0.404
Ln(労働時間+1)	2.064	1.677	3.796	0.610
13大都市居住ダミー	0.212	0.409	0.169	0.375
国家責任(教育)	2.429	1.114	2.390	1.140
国家責任(育児)	2.320	1.149	2.333	1.128
サンプルサイズ	553		437	

注: 左が女性で、右が男性サンプルである

も数が、だいたい1人少ないことの原因がどこにあるのかを分析したい。

推定モデルは以下のとおりである。被説明変数は、次のように定義し、順序プロビットにて推定を行う³⁾。

dif_kids=2 if 理想子ども数>現実子ども数
 dif_kids=1 if 理想子ども数=現実子ども数
 dif_kids=0 if 理想子ども数<現実子ども数

説明変数は、年齢、性別、学歴、無職ダミー、世帯収入、労働時間、居住地域を用いる。年齢については、本人、配偶者ともに20代を基準とする。学歴は大卒・院卒を1として、大卒以外を0として、居住地区は13大都市を1として、それ以外を0とする(記述統計量は図表-3-1、2、3に示した)。

推定結果は図表-4-1に記されている。はじめに全体サンプルの結果を見ていきたい。本人・配偶者年齢に関しては、30代、40代ともに負に有意である。年齢は20代を基準としているので、年齢が高くなるほど理想の子ども数と現実の子ども数の差が小さくなる。学歴に関しては、配偶者の大卒以上ダミーは、有意水準10%で有意に正である。この結果、配偶者が大卒の場合、子ども数の理想と現実との差が大きくなる。持ち家ダミーは負に有意である。つまり、持ち家であると借家などの人に比べて、理想と現実の子ども数の差が縮小する。図表-2で、理想と予定子ども数に差がある理由として、住宅が狭いことを挙げている人

図表-4-1 推定結果1

	全体	女性	男性
30代(本人)	-0.392 (0.094)***	-0.551 (0.132)***	-0.144 (0.142)
40代(本人)	-0.306 (0.098)***	-0.353 (0.141)**	-0.255 (0.138)*
30代(配偶者)	-0.360 (0.119)***	-0.360 (0.194)*	-0.402 (0.154)***
40代(配偶者)	-0.603 (0.124)***	-0.616 (0.199)***	-0.589 (0.164)***
女性ダミー	0.126 (0.078)		
大卒(本人)	0.067 (0.069)	0.017 (0.111)	0.074 (0.090)
大卒(配偶者)	0.123 (0.067)*	0.087 (0.081)	0.265 (0.122)**
無職(本人)	-0.015 (0.230)	0.304 (0.252)	-1.610 (0.674)**
無職(配偶者)	-0.028 (0.075)	0.145 (0.324)	-0.094 (0.080)
持ち家ダミー	-0.274 (0.064)***	-0.248 (0.088)***	-0.305 (0.094)***
Ln(世帯収入+1)	-0.120 (0.068)*	-0.070 (0.085)	-0.240 (0.114)**
Ln(労働時間+1)	0.029 (0.065)	0.116 (0.073)	-0.384 (0.134)***
13大都市居住ダミー	0.144 (0.069)**	0.126 (0.093)	0.175 (0.104)*
_cut 1	-2.620 (0.315)***	-2.376 (0.354)***	-4.495 (0.599)***
_cut 2	-1.224 (0.309)***	-1.046 (0.348)***	-2.990 (0.586)***
対数尤度	-1790.61	-991.16	-785.74
疑似R2	0.042	0.040	0.059
サンプルサイズ	2267	1246	1021

注: 1) ***:1%, **:5%, *:10%で有意

2) robustな標準誤差を使用した

3) 年齢は20代、学歴は大卒未満を基準とした。以下の推定でも同様である

が少なからず存在したが、本稿の結果でも住宅状況によって理想と現実の差を説明することができ。大都市居住ダミーは正である。都市に住んでいる人の方が、子ども数に関して理想と現実の差は大きい。対数世帯収入は、有意水準10%で負に有意であった。つまり、世帯収入が上昇すると、理想と現実の差が縮小する。

さらに女性と男性でサンプルを分割して推定を行った。女性の場合、本人年齢の係数が30代、40代ともに負である。配偶者の年齢ダミーの係数も30代、40代ともに負である。そして、持ち家ダミーが負に有意である。しかしながら、無職ダミ

図表-4-2 推定結果2

	全体	女性	男性
30代(本人)	-0.357 (0.123)***	-0.754 (0.178)***	0.182 (0.188)
40代(本人)	-0.277 (0.125)**	-0.464 (0.183)**	-0.101 (0.176)
30代(配偶者)	-0.484 (0.170)***	-0.227 (0.293)	-0.719 (0.209)***
40代(配偶者)	-0.606 (0.176)***	-0.426 (0.290)	-0.676 (0.227)***
女性ダミー	0.251 (0.160)		
大卒(本人)	0.116 (0.097)	0.027 (0.162)	0.160 (0.122)
大卒(配偶者)	0.129 (0.098)	0.079 (0.119)	0.340 (0.187)*
無職(本人)	-0.058 (0.352)	0.099 (0.383)	-1.256 (0.938)
無職(配偶者)	-0.039 (0.103)	0.004 (0.446)	-0.080 (0.109)
持ち家ダミー	-0.351 (0.093)***	-0.320 (0.129)**	-0.380 (0.134)***
Ln(世帯収入+1)	-0.128 (0.095)	-0.088 (0.124)	-0.243 (0.152)
Ln(労働時間+1)	0.038 (0.099)	0.073 (0.110)	-0.358 (0.214)*
13大都市居住ダミー	0.102 (0.098)	0.188 (0.137)	0.014 (0.142)
居住面積	-0.001 (0.000)	-0.000 (0.001)	-0.001 (0.001)
家事	0.036 (0.078)	0.122 (0.128)	-0.027 (0.111)
ペット	-0.146 (0.072)**	-0.203 (0.098)**	-0.044 (0.108)
_cut 1	-2.841 (0.480)***	-2.784 (0.522)***	-4.736 (0.878)***
_cut 2	-1.423 (0.471)***	-1.381 (0.512)***	-3.260 (0.866)***
対数尤度	-968.47	-522.87	-432.83
擬似R2	0.053	0.055	0.078
サンプルサイズ	1256	685	571

注: 1) ***:1%, **:5%, *:10%で有意

2) robustな標準誤差を使用した

3) 年齢は20代、学歴は大卒未満を基準とした。以下の推定でも同様である

一、労働時間、世帯収入は有意でない。

次に男性サンプルについて見てみたい。本人年齢は40代が有意水準10%で有意である。配偶者の年齢は30代、40代ともに有意である。男性の場合、本人よりも配偶者の年齢に依存する傾向が見られる。また、配偶者の大卒ダミーが正に有意である。妻が大卒であると、理想と現実の子ども数の差が広がる傾向が見られる。妻が働いているか

図表-4-3 推定結果3

	全体	女性	男性
30代(本人)	-0.420 (0.153)***	-0.347 (0.204)*	-0.592 (0.232)**
40代(本人)	-0.338 (0.161)**	-0.225 (0.224)	-0.528 (0.236)**
30代(配偶者)	-0.215 (0.178)	-0.506 (0.270)*	0.098 (0.236)
40代(配偶者)	-0.601 (0.186)***	-0.822 (0.289)***	-0.410 (0.248)*
女性ダミー	-0.008 (0.117)		
大卒(本人)	0.009 (0.101)	0.010 (0.157)	-0.030 (0.139)
大卒(配偶者)	0.140 (0.097)	0.100 (0.118)	0.237 (0.177)
無職(本人)	-0.002 (0.327)	0.335 (0.369)	-1.719 (0.962)*
無職(配偶者)	-0.066 (0.111)	0.310 (0.449)	-0.185 (0.121)
持ち家ダミー	-0.135 (0.094)	-0.106 (0.129)	-0.166 (0.140)
Ln(世帯収入+1)	-0.077 (0.098)	-0.021 (0.117)	-0.200 (0.180)
Ln(労働時間+1)	0.006 (0.093)	0.096 (0.108)	-0.398 (0.182)**
13大都市居住ダミー	0.169 (0.105)	0.074 (0.134)	0.377 (0.163)**
教育(国家責任)	-0.052 (0.045)	0.029 (0.059)	-0.159 (0.074)**
育児(国家責任)	0.098 (0.045)**	0.096 (0.056)*	0.097 (0.077)
_cut 1	-2.403 (0.456)***	-1.896 (0.482)***	-4.547 (0.880)***
_cut 2	-1.027 (0.451)**	-0.617 (0.477)	-2.976 (0.860)***
対数尤度	-792.70	-452.32	-328.99
擬似R2	0.044	0.044	0.071
サンプルサイズ	990	553	437

注: 1) ***:1%, **:5%, *:10%で有意

2) robustな標準誤差を使用した

3) 年齢は20代、学歴は大卒未満を基準とした。以下の推定でも同様である

どうかをコントロールしても、妻の大卒ダミーが有意になっていることから、学歴によって教育に対する意識などが異なり、それが子ども数に影響している可能性がある。本人無職ダミーは負に有意である。持ち家ダミーも同様に負に有意である。都市居住ダミーは有意に正である。都市に住んでいる人は理想と現実のギャップが大きくなる。対数世帯収入は負に有意で、対数労働時間も同様

に負に有意である。世帯収入が高くなり、労働時間が長くなると、理想と現実の子ども数の差が小さくなる。男性の場合、労働時間が長くなると理想と現実の差が拡大するのではなく、むしろ縮小の傾向を見せる。

女性と男性で効果が異なる変数として、世帯収入、労働時間などが存在する。特に労働時間に関しては、女性と男性で符号が正反対となる。これらの理由は以下のように考えられる。男性にとって理想とする数まで、実際に子どもを持たない理由として、主に収入要因を重視するが、女性は必ずしも収入要因を重視するわけではない。子育てに対する金銭的負担以外の負担も重視するためであると考えられる。労働時間の係数が男女で異なる理由は、労働時間が長くなるのが家庭での仕事の負担割合に与える影響について、男女間で異なるからであると思われる。

5. 推定モデル2

先ほどは、年齢、学歴、収入、就業状態、居住状況などによって、理想子ども数と現実子ども数の差を説明した。次に、これらの変数に加えて、以下の2つのことを考慮したモデルを設定する。第1に、家事の負担が理想子ども数と現実子ども数の差を説明することができるか、第2に、ペットの存在が理想子ども数と現実子ども数の差を説明することができるかということを考えてみたい。

第1の家事負担と子ども数の差の関係として、以下のことが考えられる。本人の家事負担が多くなると、理想子ども数と現実子ども数の差に影響することが考えられる。家事の負担と理想子ども数と現実子ども数の差の関係を検証した先行研究は存在しない。ただし、家事負担と就業状態の関係を分析した研究は存在する。松田(2005)は、夫の家事分担率が高いと、第1子出産前における妻の継続就業を促すとしている。

第2のペットの存在と子ども数の関係として、以下のことが考えられる。出生の経済学では、子どもを投資財としての要素と消費財としての要素があるとしている⁴⁾。本稿では子どもが消費財の

要素が存在し、子どもとペットが代替的な存在であると考えられる。つまり、子どもは欲しいが、教育や育児のコストを考えると子どもを産み育てることができないと考える人は、子どもの代わりにペットを飼い、このため理想子ども数が少なくなる可能性がある。

また、逆に子どもの情操教育のため、もしくは子どもがペットを欲しがるとペットを飼うことも考えられる。この場合は、ペットと現実子ども数が正に相関するために、理想子ども数と現実子ども数は縮小する。いずれにしても、この変数の想定される符号は負である。つまり、ペットを飼っている人は理想と現実のギャップが縮小することを検証したい。また、この仮説を検証するときに注意すべき点がある。ペットの存在は、居住空間の面積に依存する可能性が考えられる。居住面積が広いこととペットがいることは正の相関があると考えられ、ペットの存在と理想と現実の子ども数の差に見せかけの相関がありうる。そこで、居住空間の広さでコントロールした。

使用するデータは、JGSS-2000とJGSS-2001である。先ほどと異なり、JGSS-2002とJGSS-2003を使用しない理由は、仮説に関する質問項目がほとんど存在しなかったことによる。使用する質問は、「あなたのご家庭では、掃除・料理・洗濯などの家事を中心に行うのは誰ですか」であり、選択肢は「1. 私自身が主に行う、2. 私と私以外の者(配偶者・親・お手伝いさん・ヘルパーなど)が同じくらい行う、3. 私以外の者(配偶者・親・お手伝いさん・ヘルパーなど)が主に行う」⁵⁾である。このうち、「1. 私自身が主に行う」を1として、それ以外を0とするダミー変数を用いる。ペットに関しては、ペットがいると回答したものを1として、それ以外を0とするダミー変数を用いる。

推定結果は、図表-4-2に記されている。はじめに全体サンプルを見てみたい。本人年齢、配偶者年齢、持ち家ダミーは先ほどと同様に有意である。さらに、ペットダミーは有意に負である。つまり、ペットがいると理想と現実の子ども数の差が縮小する傾向にある。一方で、家事や居住面積は有意ではない。

次に女性サンプルについて考察したい。女性サンプルの場合、本人年齢は有意であるが、配偶者年齢は有意でない。さらに持ち家ダミーやペットダミーも有意である。最後に男性サンプルについて考察したい。この場合、本人年齢は有意でないが、配偶者年齢は有意である。女性サンプルでは、本人年齢が有意であり、配偶者年齢が有意でないことから、一般的に理想と現実の子ども数の差は女性の年齢に依存する傾向があることが分かる。さらに、配偶者が大卒であることは有意水準10%で正に有意である。持ち家ダミーは、女性サンプルのときと同様に負に有意である。また、男性サンプルでは対数労働時間が有意水準10%で負に有意となる。この結果は、図表-4-1のときと同じである。また、ペットダミーは女性サンプルと異なり、有意ではない。つまり、女性はペットの存在によって理想と現実の子ども数の差が縮小する傾向がみられるが、男性ではそのような傾向は確認されなかった⁶⁾。その理由は、女性は子どもを愛情の対象として考えるため、愛情の対象となるペットが存在することで理想と現実の子ども数の差が縮小するが、男性はそうではない。経済学的にいえば、女性は子どもを消費財的な存在であるとみなしていると考えられる。

6. 推定モデル3

推定モデル2では、ペットの存在や家事の負担が理想と現実の子ども数の差に影響するかどうかを分析した。しかしながら、図表-2が示すように、家が狭いとか夫の家事・育児に対する協力が得られないということよりも、育児・教育に対する金銭的、心理的、肉体的な負担を挙げている人の方が高い。そこで、次に育児・教育に対する意識が理想と現実の子ども数の差に影響するかを検証したい。使用する質問項目は「以下（育児、教育）の項目は、個人や家族の責任でしょうか、国や地方公共団体の責任でしょうか」であり、5段階で回答する形式となっており、国や自治体の責任であると考えているほど数値が高くなる。

推定結果は図表-4-3に記されている。全体サ

ンプルでは、育児に対して誰が責任を持つべきかという意識の変数が正に有意となった。つまり、育児が国家の責任であると考えている人は、理想と現実の子ども数の差が広がる傾向にある。女性サンプルにサンプルを限定しても、育児に対して誰が責任を持つべきかという意識の変数が、有意水準10%で正に有意となった。一方、男性サンプルでは、教育に対して誰が責任を持つべきかという意識の変数が負に有意となった。つまり、男性は教育が家族の責任であると考えている人は、理想と現実の子ども数の差が広がる傾向にある。

これらの結果を言いかえると、以下のようなになる。国家や地方公共団体が育児を担うべきであるという意識が強い人は、今の育児保障システムでは子どもを理想の数に近づけられない状況であることが、本稿の結果から推測される。この傾向は女性に顕著である。一方、教育が家庭の責任であると考えている人は、教育に対するコスト負担感のために理想の数に近づけられない状況であると推測される。この傾向は男性に顕著である⁷⁾。

推定結果2とあわせて解釈すると以下のように考えられる。推定結果2では、女性は子どもを愛情の対象と考えるためにペットと代替的な存在となっている可能性を指摘した。推定結果3では、国家や地方公共団体が育児を担うべきであるという意識が強い人は、理想子ども数と現実子ども数が乖離する。これらを併せて解釈すれば、愛情の対象として子どもが欲しくても、育児が国家や地方公共団体の責任であると考えている人は子どもをさらに持つことを断念する。一方、育児の責任を家庭で負うべきであると考えている人は、理想と現実の子ども数の差が縮小する。このような傾向は、特に女性にあてはまる。

男性において、教育に関する意識が理想と現実の子ども数の差に影響する理由は以下のように考えられる。教育が家庭の責任であると考えている男性は、自分たちが子どもに良い教育を与え、子どもの将来の成長を望む。しかし、家庭の負担感から十分に子どもに投資できないと判断するならば、理想子ども数と現実子ども数の差が拡大する。推定結果3が示すように、育児や教育に関す

る責任主体がどこにあるかという意識でコントロールすると、収入に関する変数が有意でなくなることから、男性では子どもの教育投資に対する負担感が理想と現実の子ども数の差に影響することが分かる。

ただしこれらの結果は推定結果のひとつの解釈であり、ほかの解釈もありうる。今後、そもそも子どもをなぜ欲しがるかについての分析を行うことで、本稿の推定結果が示した男女の各変数の係数の違いを詳細に考察することが可能となると考える。

7. 結論

子どもの数に対する理想と現実の差が何によって説明されるかについて、いくつかのモデルを設定して検証した。その結果、年齢、居住環境、ペットの存在、育児・教育に対する意識が影響することが示された。そして、持ち家の有無は男性、女性ともに理想と現実の子ども数の差を縮小させる傾向があり、年齢は男性よりも女性の年齢に依存し、ペットの存在、育児・教育に対する意識に関しても、性差によって異なる傾向がみられることが示された。

しかしながら、本稿においては理想と現実の子ども数の差が時間の経過とともに縮小していくのか、また縮小することを阻んでいる要因を検証できていない。さらに、本稿の分析では個人の要因をコントロールしていない。これらの問題を分析するためには、パネルデータによる検証が必要となる。この問題に関しては、今後の課題とした。

謝辞

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999~2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータ・アーカイブがデータの作成と配布を行っている。

研究にあたり、「日本版General Social Survey 2000-2003」(大阪商業大学比較地域研究所、東京大学社会科学

研究所)を東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータ・アーカイブからご提供いただいた。

また本稿は、京都大学21世紀COEプログラム平成19年度COE若手研究者研究活動経費助成から研究助成を受けている。ここに記して感謝の意を表したい。

注

- 1)「平成18年版 少子化社会白書」参照。
- 2)ただし、少子化の影響に関してさまざまな議論がある。例として、赤川(2004)などがある。
- 3)理想子ども数と現実子ども数の差を被説明変数としても結果はほとんど変わらない。本稿のモデルを採用した理由は、外れ値の影響を考慮したためである。
- 4)阿藤(2006)では、少子化の社会的背景として「1. パートナーシップ変容仮説、2. 出生抑制行動変化仮説、3. 女性の社会進出仮説、4. 価値観変動仮説、5. 若者の行動変質仮説、6. 消費主義拡大仮説、7. 伝播仮説」を挙げており、6.消費主義拡大仮説と関連して、「子どもの消費財化」に言及している。
- 5)無回答者は除外した。
- 6)理想子ども数と現実子ども数の差が縮小する原因として、理想子ども数の減少という場合と現実子ども数が増加するという2つの経路がある。理想子ども数と現実子ども数をそれぞれ被説明変数として推定すると、ペットの存在がギャップを縮小させる理由として、現実子ども数の増加による影響が大きいことが示された。
- 7)理想子ども数が現実子ども数を下回る場合については、別の枠組みで論じるべきであるとの批判も考えられる。ただし、このようなサンプルを除外してprobit分析を行っても、結果は大きく変わらない。

文献

- 赤川学, 2004, 『子どもが減って何が悪いか!』筑摩書房。
浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子, 1997, 「少子化現象と居住コスト」『人口問題研究』53(4): 15-31。
阿藤誠, 2006, 「国際比較からみた日本の少子化と少子化対策」高山憲之・斎藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社, 19-48。
滋野由紀子・大日康史, 1998, 「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』459: 39-49。
渋谷敦司, 1999, 「少子化問題の社会的構成と家族政策」『季刊社会保障研究』34(4): 374-384。
本田由紀, 2005, 「子どもというリスク」橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房, 65-93。
松田茂樹, 2005, 「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房, 127-146。
森田陽子, 2006, 「子育てに伴うディスインセンティブの緩和策」樋口美雄編『少子化と日本の経済社会』日本評論社, 49-80。
八代尚宏, 2000, 「少子化問題への経済学的アプローチ」

- 『季刊家計経済研究』47: 20-27.
- 横山由紀子, 2007, 「出産意欲と生活環境——夫婦が出産計画を変更する要因」橋本俊詔編『日本経済の実証分析』東洋経済新報社, 241-257.
- 吉田浩・水落正明, 2005, 「育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業にあたる影響」『日本経済研究』51: 76-95.
- 米谷信行, 1995, 「我が国の出生率低下の要因分析」『フィナンシャルレビュー』34: 1-23.
- Becker, G.S. and H.G. Lewis, 1973, "On the Interaction between Quality and Quantity of Children," *Journal of Political Economy*, 81 (2) : S279-288.

Wooldridge, J. M., 2002, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, Cambridge: The MIT Press.

(2007年6月29日掲載決定)

まつうら・つかさ 京都大学大学院経済学研究科 博士課程。主な論文に「子どもと生活満足度」(『日本経済研究』57, 2007)。応用経済学専攻。
(matsu@e03.mbox.media.kyoto-u.ac.jp)